

〔研究ノート〕

現代若者論のためのメモ書き

—一次代を引き継ぐ主役たちなればこそ—

井 沢 良 智

1. テーマ選択の動機

どう理解すればよいのか判断に迷う歪み現象が近年とみに多くなった。小中高の生徒たちにまつわる不登校、自殺、いじめ、暴力沙汰、さらには学級崩壊から学力低下に至る学校や教育がらみの深刻な問題が多発している。分別あるはずの中高年代や親子の間でさえ、衝撃的な、思いもよらない人間性の破綻を示す行動に呆然とすることがなんと多いことか。小児・児童を巻き込む異常な行動、団塊の世代や穏やかな行動性を特徴とする高齢者が、予測もつかない動機から陰惨な事件をどうして起こすのか。外国人がからむ事件が増えたのは、国際化、グローバル化の随伴現象に違いないが、かつて彼らが主役として登場する事件が多かったという記憶はほとんどない。

成熟社会に入った日本は、本来ならば北欧にも匹敵する温和なコミュニティー、福祉社会をこそ思い浮かべるにふさわしいはずなのに、社会や教育の現状を象徴する荒廃・跛行現象は、昔よりも明らかに増えている。日本が「変わった」は、正直な実感として世代や職種、性別を越えて多くの者が抱く思いであろう。30数年間大学に籍を置き、その間私も学部の学生やさらに学部から進学するか社会人として入ってくる大学院生たちの相伴をしながら、いろいろな機縁から中高年の社会人や卒業生たちを含む幅広い世代に接してきた。地方の私大でそれなりに教育と研究を業（なりわい）としてきた一介の教員でありながら、若者世代を相手にしてきた当事者として、思うところは大有りであり、振り返って来し方・行く末を記しておく必要があることを痛く感じている。

ただ、私がここに書きとめようとしているのは、大学教育について高度の議論をしようというつもりからではない。霊長類学の研究者である杉山幸丸氏が、本来は専門外であるはずの大学論でいみじくも語っているように、「大学論はAランクかBランクの大学に籍を置いて数多くの文献や記録文書にアプローチでき、読みこなす時間のある優秀な学者に任せておけばよ

い」(中略)「しかし、日本をこれから動かしていくのはAランクやBランクの大学を出たリーダーだけではない。その他大勢こそ社会を構成するマジョリティーそのものであり、好むと好まざるとにかかわらず、無意識のうちにも社会の流れ、すなわち良くも悪くも新しい文化を作る前線部隊とその予備軍なのである」(1) 私のこのメモ書きも、似たような土壌での機縁から記す気になったことである。

大学批判を聞くことは日常茶飯事であり、各種の紙誌にも批判論の掲載は絶えない。教育基本法に規定され研究と教育の拠点となっている大学も、建前論にはほど遠い手強い混迷の現実がある。近年教育社会の破綻現象の現場として学校がその最たる発生源となり、大学はその最終段階に位置を占めるが、現代社会の病理は、被害者の立場になるケースも含めて、小学生から中高生、そして中高年層に至る日本社会のすべての世代に及ぶ現象になってしまった。もとより昔も今も変わらない、大なり小なりいつの時代にも類似の現象はあった。そんな中で、私などはごく平均的な一人の教員として、いたって愚直にこれらを看取り対処してきた。正直、これだけ大学や学生が批判される時代にあると、はやりの品格として望ましい、ありがたい格付けをしてもらえらば、精々二流の上に近づければとの気持ちで公私に対してきたように思う。

しかし、私自身がいよいよ最終コーナーに差しかかるにつれて、若者(学生、生徒)を受けとめる最終段階の大学にあって、現代の若者(学生)論、あるいはそれと関わる範囲で考え、感じとってきた教育論議をすべて終ったとして終止符を打つには、自らの正直な心境には遠い、なにやら残滓をそのままに去る悔悟の念を拭いきれない。それも、曲がりなりにも学部と大学院で国際的な展開を内容とする経営論、グローバル化論を講じてきた立場にあってみれば、どうしても国際比較の眼で事態をみてしまう。そうすると、現代日本の若者(学生)の今と前途に思いは行き、当の若者たちだけでなく、われわれ自身もそれにどう対してきたか、将来を担う彼らが大人らしい顔で出ていくのにふさわしい学力、知性を授けえたのかどうか、近年はこの種の不確かさ、「これでよかったのか」の思いが残るようになってしまった。

昔は高学年になるにつれて内面的な充実を見せた学生に、在外研修先で、たとえば韓国のオモニ(お母さん)ガイドに、「先生のゼミ生のみなさんは美男、美女ばかりですね」と言われたものである。地方の私大でも、そんな好ましい成長を見せる学生が多かったのに、ちょっと様相が変わって、上級生・大人らしさの遅れを感じる事が近年は多い。

2. 学生（若者）はどう変わり、それをどう受けとめるか

教育・研究の前線にいても、昨今の荒廃した社会現象の中であって、大学生や院生を相手にするのは、初中等教育の学校現場で生徒たちを相手にしている先生たちに比べると、自主性、自律性を身につけ、情緒的に安定する年回りのゆえに、大学で理不尽な暴力的な場面に直面することはさすがにない。学園闘争はなやかりし頃とは学生の行動様式もすっかり変わった。キャンパスでは、学生たちの行動なり考え方はプチ市民的な自己中心に回転し、それ以上にはなかなか拡散しない。もっとも、就職や人生問題で心身症にかかったり、自殺行動までとる学生も決して珍しくなく、超俗的なイメージで見られがちな私たちも、今様の大学人として日常は人生や世の縮図を見せる若者に、常識や生き甲斐を語ったり、「やってみろよ」と挑戦を促し、ときにはただひたすらに聞き入って時間を費やしてしまう。マジョリティの大学の平均的教員の実態は優雅に遠く、忙しい現代の縮図以外のなにものでもない。とくに近年は教育・研究の語感とかけ離れたサービス業に徹している実感こそが教員ほとんどの思いであろう。

顰蹙をかいそうな、ほんらい迂闊に語ってはならないことだが、あえて状況を鮮明にするために私の個人的な経験からある題材を記しておこう。まだ10年も経たないが、ある年次のゼミ生や院生でアパート代、授業料、個人の生計費で8人の学生にたまたま80万円近くを貸したことがある。「あんまりよくはないことですね」とつい打ち明けた親しい同僚にも言われ、その後はほぼ止めてはいるが、戻った金額は8人中4人分の30万円にすぎなかった。街のサラ金を勧めるわけにもいかず、無利息の契約書を取り交わすことなどむろんするはずもなく貸したものである。収入の乏しい母国に帰ったり、どこにいるのか今になるともはや追跡できないのだが、彼らも人生の縮図を抱え込んでいると、教員として考えてしたまでのことである。

退学させないでなんとか社会に出そう、金銭は後々なんとかなる。似通った立場にあるかぎり、私たちはまずはこう考えるのが常道である。大上段に勧められることではむろんないが、若者がドロップ・アウトすることに本能的に意識が行ってしまうのが教員族の生態、性癖のようなものであろう。いかにも日本的と言われれば、まさにその通りである。ただ、その年次の学生は元気者が多く、接触は楽しかった記憶が強い。少々迷惑をかけながら去っていった若者のほうが、後々にはかえって懐しく思い返すものかもしれない。若者らをそれに近く遇した貧しい時代の大学人の^{ぐうわ}寓話は、むしろ昔こそもっと多かったと語る古参も珍しくないように思う。

ところで、さまざまな影響が出始めている少子化時代は、今や大学入試では「全入時代」と同義語であるが、受験生を確保し定員枠を満たすことにごく一部の大学を除きどこも四苦八苦している。合格した学生たちも、「学力が低下」「多人数の人間関係が苦手」「理数科目を敬遠」

など、怨嗟の評価に満ちている。立場上批判を甘受しながら、私たちもそうした変化を身をもって感じてきた。若者のこうした傾向に対しては、なんの策も講じなかったわけではない。ただ、20年といわず10年前と比較しても、若者（学生）気質、生活様式の変化が大きいので、私たちは自らの経験や理解との隔たりを埋めるのに苦労し、どう対処したらよいものか判断して策を講じるのに毎度往生する。時間をかけ有効だと思う策で試行錯誤を繰り返していると、負荷が加重される。近年はそうした諸事にすっかり時間をとられるようになった。

あえてそれでも、まるで第三者であるかのごとく、「今の若者は……」と澄まして言って済むのであれば、クレーマーとしては楽であろうが、学生に最も近接した職務に就いている以上、教育の現場にある者相応に事態を看取り、何らかの方向なり策を模索する負荷から逃げ出すわけにはいかない。批判をすればそれで済むというものではないのだ。相手にしている学生（若者）たちに、私たちは次の時代を託す以上、突き放して批判すればそれで終わりとはならないからである。

とはいっても、正直なところ、学生（若者）だけに対象を絞っても、現代の教育に関わる状況を正確に分析し、望ましい方向や採るべき方策をきっちりと打ち出すことは、狭い専攻の範囲の教育・研究に精一杯だった者にとって、何とも難しい任務である。状況は、私たちを越えて広がり、深く根を張っているのです。専門の教育社会学者でも解釈は多様である。私たちも当事者として相応の対処をしなければならないにしても、大学生を理解することは、一筋縄ではいかない複雑で難しいものになってきた。単純に学校だけの、あるいは家庭・親の責任であるとか、制度・政策の誤りとして決め付けられないところに、現代若者論、社会教育問題の難しさがある。自らの経験も踏まえて、試行錯誤は必定であろうが、自分の拠って立つ立場なりに問題を明らかにして、どう対処するのがベターであるかをチェックする、ここではそうした問題意識からテーマに取り組んでみた。いままでの論文の書き方とは違った、暴挙かもしれないとの思いも強いが、関係者ならば、避けては通れないテーマであろうと考えてのことである。

3. 若者はどんな風変わったのか

毎年3月に若者を送り出し、感傷に浸る間もなく4月には次の新顔たちを迎えて、彼らに應對していく、これは昔も今も変わらない。ただ、往時はもう少しゆったりと受け入れに備えていたように思う。講義もゆっくりと準備し、少人数だろうが、2～300人の大教室だろうが、用意したレジュメに従いながら語ればよかった。これが今では微妙に、しかし確実に変わっている、との感慨がある。国際経営論あるいは経営戦略論といった私の持ちコマは、現代ビジネ

スの国際的な展開に焦点を当てて企業行動を評価し異文化との融合を論じる、いたって実証的、現実的に私なりに講じてきた科目であるが、この30年ほどを振り返ると、この分野も講じるべき講義の範囲や重点の置き所が国際社会の変化と共に確実に変わってしまった。中国、韓国をはじめとするアジアの勃興、ロシアや中国の市場経済への移行など、変化の要因は枚挙にいとまがない。それにつれて、日本の立場も変わったので、科目のスキームも当然ながら広く、深く、そして間違いなく複雑、高度化している。かつてこの分野は、貿易黒字を減らす貿易摩擦問題を主題にすればほぼ間に合ったものである。今ではいくつかの事実に絞って講じるわけにはいかないほど範囲、項目が広がり、増えている。国際的に経済開発が進み、環境問題も不問には付せないテーマになった。

ところで、次の世代に託すということは、学習し更に発展させるべき対象が広がり、それを引き継ぐ者にとっては、先達を超えてこれまでに積み増しされた歴史や成果がもっと先に進化するということである。自然科学で絶対の真理と思われていた法則が原理的に逆転されるケースがある。社会科学に至っては、価値観が世の中の体制・制度を変えて大きな革新・革命を招くような事例さえ、ロシア・中国の市場経済への転換などに見てきたとおりである。先達を越え先々の変革を取り込まなければならない次世代の継承者たちには、実ははるかに学ぶことが多いはずである。30年前に発足した科目を教壇で講じながら、「変わった」という思いと「何を取捨選択すべきか」という進化、広がり、消化し吸収する能力の限界を再々覚える。

こうして、よほど整理してかからないと、学生のみならず私たちも教科の最新の到達点に遅れてしまう恐れがある。もとより、いつの時代も若者が基礎を修得し世に出ていくについては、彼らが成人の扱いを受けて自由闊達に自分の意志で行動できるようになるまでに、成人の交わりに必要な基礎能力の枠組みを身につけておくことが社会に仲間入りする必要十分条件であった。これは、指揮者の小澤征治氏が桐朋学園で斎藤秀三郎氏に鍛えられ、今日の評価を得るまでに「枠」作りを頑固なまでに指導された、と某収録のビデオで語っている述懐とも符号して興味深い。ただ、枠を修得した後は自分の指揮法、弾き方で本番に伸びのびと臨まないと、逆に斎藤さんは不機嫌だったという。いい話である。現代の若者に基礎を頑固に施す指導者や職人気質が少なくなっていることは、枠作りが不十分なのにすぐに飽き、あきらめ、切れやすい若者の心と身体の未熟さを促すことになってしまっていないか。

十把一絡げにいうわけにはいかないが、あの大学入試の倍率が厳しかった時代を終えて全入の時代を迎えた今では、学生の学力不足がいわれている。実際のところ、マジョリティーの大学で分かりやすく砕いた言葉で講義し、問答することは、今や教壇に上がり演習に臨む私たちのイロハである。レジュメやパワーポイントで教材を周到に作って臨まないと、複雑になった

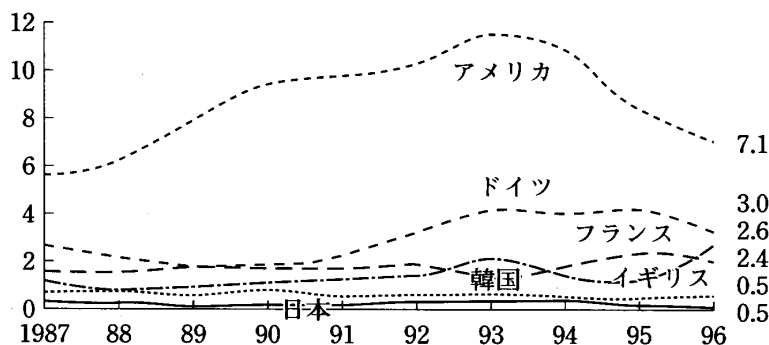
世の中のメカニズムや産業活動の意味が伝えにくくなったこともあるが、それ以上に学力不足を否定できなくなっているからである。準備に3倍は忙しくなったというのが仲間うちでの実感であり、教壇でも板書を粗略にしないで黒板を一杯に使って語ることが絶対条件である。講じる1コマ90分ならそれ以上に準備に時間をかけなければ、学生たちは直ちに私語を始め退屈するような反応を返してくる。近年研究よりも教育優先をそれぞれの大学当局が求めている傾向は大学人仲間でも話題になることが多いが、事実はすでに先行しており、準備を含めて教育に投入する時間は大幅に増えている。

4. 普通の大学の存在性はどこに

時代が明らかに違うので、同日には論じられないが、私は生まれ育った村を18歳で出て大学に入った。80数名の村の小中学校の同級生で大学に進んだのは私一人であった。時代は、それからすっかり様子を変え、今では実家の隣近所の若者はほとんどが大学に進学し、大学に入ることを特別視したり入学を選良の条件とする意識も希薄になっている。選良のみに許され、狭き門だった旧制高校や数少なかった大学を挙げるまでもなく、今日の大学がはるかに大衆化していることはあらためて言うことでもない。文化人類学の梅棹忠夫氏が、かつて某誌での対談で、日本の4年制大学の数が600（当時）を超えたことに意見を求められ、「結構ですなー」と答えられたことを折に触れて思い出す。出典は正確に記憶していないのだが、大学の多い社会は国の基礎、基層部分が強固なものになると主張され、私がその後大学論めいたことを発言したり、中央ではなく地方に定住し、生活の拠点を固める際に密かに頼りにした論拠であった。

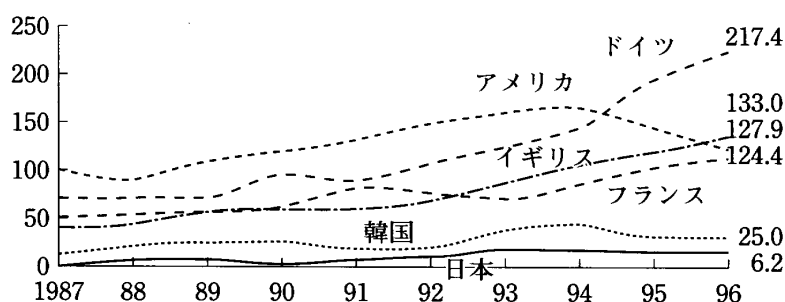
若者（学生）に接し説く際に留意した一つは、社会の中堅層がしっかりしている社会の強さとそこに彼らが参入していく意味を語ることであった。ごく少数の者だけが浴した旧制高校や

図1 殺人の少年検挙人員人口比の推移（1987～1996年）



(出所) 藤田英典『教育改革のゆくえ』岩波書店、2006年より引用。

図2 強盗の少年検挙人員人口比の推移 (1987~1996年)



(出所) 藤田英典『教育改革のゆくえ』岩波書店、2006年より引用。

エリート大学を懐しむ声もあるが、そうした懐旧は原爆遺族の息子でやっと大学に行けた私のような者には些細な参考でしかない。

ところで、現在の若者（学生）たちの置かれた状況をどう見て取り評価するかとなると、それこそさまざまな批判、怨嗟が付きまとうであろうが、建前論はともかく、教育の場に足を置いた現実論となると、ことは決して単純ではない。卒業生や現役学生、あるいは彼らに近い若者後期世代にも当てはまるのだが、彼らが「枠」作りの段階で時宜を失したことを「なぜあのときやらなかったのだ」と、後々理非を問い質してももはやどうしようもない。そのことに、歯痒さを越えて自律、自修が許される限界を知らないのか、と立ち塞がってくる厚い壁に悄然とする思いに陥ることがある。

であればこそ、無理強いと思えても、ある時期に今しかないと煩がられても口説く必要がある。だが、学生（若者）は、「時は金なり」をもっとも理解できない年代でもある。体力に溢れた時期には、窮地に陥った自分のことなど想像もつかないからである。あの時ああしておけばこうはならなかったはずだ、と問い質しても後の祭りである。

なぜ、卒業後かなりの年数を経た年代にまで言及するのか、奇異に思われるかもしれない。それは、現役生を指導しながら、彼らが30代、40代、そして終生へと結びついており、現にかなりのパーセンテージで中年期に差しかかった以後の彼らに現役時代の自立・自修の反映を見て取ることが多いからである。ちょっと虚弱で卒業して間もない者でサービス業に就いているゼミ出身者の職場を、そっと覗きに行き、「やっていけそうだな」と安堵して帰るなど、まるで小児なみだと言われそうだが、こういうことも時にやることもある。

進路の選択に際して、ITの進歩なりサービス経済の進展もあって、昔とは比ぶべくもなく若いうちから学習し修得しておくべきことが、とてつもなく増えてきた。30代に入った後期の若者、卒業生が狭い職業体験を経て再就職の相談に来ても、時代は人手不足とはいえ、彼らを受け入れてくれる門はもはや相当に狭い。それでも、もうおしまいとはできないで、再就職の

仲介をしながら、現役生にこれをどう生かすか、次の課業に反面教師の教材としてとどめておかなければならない。

ともあれ、前述した現代若者（学生）の生態、あるいは学力不足の問題など、日本の教育の危機に対して、公、私さまざまな場で意見が行き交い制度や政策が政争の具にもなっている。グローバル化が進展する中で「ゆとり教育」から「学力重視」への性急な舵取りが進むことを危惧する藤田英典氏は、改革が招く教育の危機を訴えて、アメリカやドイツなどの欧米先進国ではむしろ、日本の何倍もの、あるいは20数倍にも達する少年による殺人や強盗が発生していることを指摘する。欧米の関係者には逆に日本を学ぶべきモデルだとして、「日本の地域社会や学校にはコミュニティが維持されている。その点が低い犯罪発生率の重要な背景・秘訣の一つ」として評価されていることを紹介する。

近年の頻発する深刻な社会現象に対して、私たちも無策のまま座して待つというわけにはいかないが、急展開する事態に急ぎとるべき策と拙速ではなく将来にわたって継続可能な改革をどう打ち出していくか。複雑な実態を注視し柔軟に対処しうる現場の能力と限界を精査して、人気取りに無縁の改革の本質を策として定着させることが教育に広く関係する全ての人たちの共通の課題であろう。フィンランドやシンガポールの先進性が紹介され、国内でも京都や各地で教育再生への試みが一定の成果をあげている。これらは、当然比較研究の重要な対象である。

日本の犯罪水準の低さやコミュニティ、ケアなどの実態から推して、教育病理の深刻さは、先進諸国との対比で酷くはないかに見える。現在の日本が国際社会で受けている評価では救いともいえる一面ではあるが、となると、むしろ社会病理として間違った取り組みをしていることに問題ありとする教育社会学からの見方に注視しなければならないだろう。それに、犯罪率については、国際比較で優位にあっても、悪化した日本の数値が国際標準よりもまだと安堵し、国内で安定した水準にあったものを低い水準でよしとして認めては、日本が堅持すべき社会的優位の安定要因は損われよう。国際標準自体が低下している今、国内外を包括したなお高い評価基準にこだわりたい。日本の安全神話は、グローバル・スタンダードとして維持することが、日本社会のコンセンサスであるべきであろう。

5. 「学力低下」よりも「生活力の低下」をいう論点は何か

大学では普通新学期や何かの区切りをつける時期には、学生たちがコンパと称する場を設けて懇親を楽しむものである。思い返すと、いつの時代も幹事なり学生代表が自発的にコンパを企画して、学生同士、あるいは教員との間で大いに沸いたものだった。今の大学に来て私は足

掛け29年になるが、当時も現在も、いささか信じられないようなことだが、当地では、コンパ費用の相場はほぼ3千円で変わっていない。毎月でもコンパをやろうと盛り上がった当時の学生たちに比べると、今はその3千円を払ってコンパに出席しようとする学生がすっかり減ってしまった。まめに参加する学生も皆無ではないが、積極的に出てくる者がめっきり少なくなった。知らない者同士が知り合い、ゼミ研究、共同学習を促すチャンスなので、私も幹事を支援して「経営学を学んで社会に出て行こうと思っているみんなが、人付き合いを粗末にしては、この学部を選んだ意味が生きてこないのでは？」と彼らに参加するように督促する。個人的な判断で4学年中3学年から各30人をゼミ生として毎年採り、院生も約10名に近いので、懇親はある意味でゼミに不可欠の条件なのだが、有料の在外研修やこうした懇親のチャンスになぜか熱中しきれない。いったいどうしたことか。それなりに事情を察知しながら対策をとりはする。「たたがコンパ、されどコンパ」らしく運べば世話はないのだが、この単純な1件にも今様の社会相、世相が反映して、根は決して単純ではない。

ところで、教育問題を政治的懸案とする中央教育審議会や教育改革国民会議は、それぞれに改革案を答申した。ニーズの緊急性が言われながら、対策の有効性はこれまで結果として改革の実現に遠く、意図とは異なる展開が多発してきた。こうした政策・制度に対してはもとより多様な評価があるが、納得のいく決定的な成果がなかなかあがらない。混迷する状況を切る論点の中でわれわれにとって関わりの大きいものに、「学力低下」にどう対処するかという課題がある。

2002年に完全学校五日制に移行した学習指導要領では、「ゆとり教育」による教育の成果をねらい、子どもに生活のゆとりを与えるとして教育の自由化を導入した。しかし、成果は意図にそわず、学力低下をはじめとする混迷からゆとり教育の修正に踏み切らざるをえなくなった。教育の混迷、混乱を論議するさまざまな主張の中で、問題は単に学校にあるのではなく、生活の仕方に関わる「生活力の低下」にある、との指摘がある。たとえば、河上亮一氏は、

「(教育再生会議の) 提言は、最大の目的を学力の向上におき、授業時間を10%増やすことを提唱し、ゆとり教育の見直しをうたっている。しかし、最大の問題は学力低下なのだろうか」

「私は、現在の生徒たちの最大の問題は生活力低下であると考えている。生活の仕方をきちんと身につけず、嫌なこと難しいことにおつかると簡単に参ってしまう生徒たちが増えている。ちょっとしたことで大きく傷つくようになった。他方、欲望をおさえることをしなくなり、他人といっしょに生活することが難しくなった。傷ついた時に、自分を守るために極めて暴力的になることもでてきた」

ここには学校だけに特定できない、生活形成に関わるあらゆる場、社会、地域、職場、学校が総和として破綻の発生に関わっていることが語られている。「ダメな先生」が報じられると、こんな教員ではとメディアとともにワンパターンの論調に乗ってしまい易いわれわれも、公正、正確に事実を知っているかを問われよう。事件、不祥事が発生都度、平身低頭の校長、教育委員会、あるいは病院長や社長が映し出されるお決まりのパターンに誰もが「またか」の思いで画面に見入る。当事者が普段から説明責任に乏しいことが問題にあるにしろ、問題の背景や深層、そして全体像を公正な目でじっくりと知ろうとする成熟した消費者、市民の眼、あるいはその底にあるべき市民性、民主主義がひょっとして末達の跛行的なものでありはしないかと、その都度私は強い恐怖さえ覚えてしまう。クレイマーという用語がメディアに近年使われるようになったのは、こうした跛行を反映した、メディアなりのアイロニーといえるだろう。

6. 教育の基点をどこに置くか

大学の性格付けが論じられる場合、戦後の日本では1947年に制定された教育基本法が制度としての出発点になった。新制大学では、アメリカの大学、特に州立大学の制度的枠組みが導入され、その一環として一般教育科目が採択された。それが、リベラル・アーツ (Liberal Arts) の教養課程設置の骨組みとなったが、大学教育制度は、欧米の長い歴史の紆余曲折の中で築かれた大学の存在目的をなぞったものであった。日本では、旧制高校がこうした教養課程を担い、新制大学の教養課程に継承されたが、リベラル・アーツの期待に応えるには、位置付け、理念ともに中途半端、不徹底で、やがて専門教育を重点化する大勢に取って替られた。新制高校は、高校とは称しても教養教育としては、生徒の人格や精神的な安定が未完のまま送り出す中等教育であり、大学も教養課程で授ける教養教育はそれにふさわしい期待に応えきれず、専門課程の添え物としてしか認知されない中途半端な存在に終始してきた。

東京大学や国際基督教大学の教養学部が一定の実績を評価されながらも、大勢としては大学教養部は、制度的にも、社会の認識としても専門重点に脱皮することを余儀なくされた。いま教養部と称する課程を維持している大学は、わずかに東京医科歯科大学だけではないか。

けれども、こうした専門教育中心に課程を制度的に改革したことが果たして適正であったかどうかは判断が分かれるところである。専門教育を大学院に委ねることに徹し、学部からかなりの学生が大学院に進学するレベルの大学では、かなり明快に割り切って大学院大学への転換を進めている。学部の専門教育は、ある意味で専門課程の前期とでもいうべき位置付けにある。私たちの関心は、学問の専門化を相当程度大学院で行うことに切り替えている一部の大学を別

にして、冒頭に触れたような社会の中堅の育成といった役割を担っているマジョリティーの大学がどう対処するか、ということにある。専門教育をもっと学びたいとか、伸びる可能性がある、あるいは入学後伸びた学部生、などに研究・教育の機会を広げ、用意することは、機会の平等を保証する日本社会の強みの一つとして堅持に値する制度であり、慣習である。学歴、門閥を絶対視する欧米社会とは異なる柔構造を残す日本式は、グローバル化の時代に日本の共同社会が持つ強みの一つになりうるかも知れないからである。

誤解を恐れずに言えば、高度の研究水準を日本のすべての大学が持つべきだと言い切れるほど、私は楽観論者ではない。少子化時代に、ごく一部の大学がますます難関化している反面で、国際競争に拮抗できる大学が、700を越える日本の大学の中でごく限られている事実は否定できない。そうしたレベルをマジョリティーの大学にも同日で必要だと論じるのは幻想とっていいだろう。ただ、学部教育でさえ、先端研究と緊密な接点を持つことによってはじめて学部生に講じる講義、演習を一定のレベルに維持することができるのであり、教育専一の建前では、説教調の、本題とは離れた内容に陥りやすく、やがては教育を低い水準に固定化してしまう。そうした実態を愚痴る類の大学人から率直に開陳されて、教育・研究の拠点を謳った教育基本法の原点、私たちも自らに妥当するレベルややり方に立ち戻る必要がある。その際、とかく経営者も教員も「アメリカではこうだから」と、同床異夢なのに形では一致することが多い。歴史や社会、システムの成り立ちの違いを差し置いた飛躍には慎重でありたい。

7. おわりに

以上に大雑把に眺めてきたかぎりでも分かるように、若者（学生）に続発するさまざまな事件や憂慮される事態に対しては、対策も反応も、さらにはそれらの軸となる関係者の考え方や理念でさえ、単純に一括りできない多様性が明らかに見て取れよう。文教政策において制度として採られた対応策が、結果としては、それ以前のやり方よりも好ましい成果になったと評価されるよりも、むしろ旧に戻す修正の力学が登場するミスリードがあった。あれだけのかげ声でスタートした「ゆとり教育」が、「学力低下」の酷評に、大きな修正を余儀なくされていることもその1例とってよい。

国際的な学力テストで順序を落としていることに対して、学力批判は容赦なく「ゆとり教育」の変更を求めており、近年ではとくに理数科目の落ち込みに対する非難が目立っている。教育の現場とくに小学校から高校にまで及ぶ公立学校の指導に対して、私立への進学や塾通いをいう保護者の批判なり行動の評価・選択の態度は峻烈である。COEを占め、30大学に分類され

る大学でも安楽ではないとはいうものの、それでも、圧倒的な数のそれ以外の大学で学力低下にどう対処するのか、この問題処理の道のりは遠い。個々の問題を掘り下げながら、若者（学生）問題をさらに総括するアクセスが緊要である。別稿にてさらに深耕する。

引用・参考文献

- ・朝日新聞教育取材班『教師力』朝日新聞社，2004年。
- ・荒瀬克己『奇跡と呼ばれた学校』朝日新聞社，2007年。
- ・宇沢弘文『日本の教育を考える』岩波書店，1998年。
- ・河上亮一『学級崩壊』草思社，1999年。
- ・苅谷剛彦『教育改革を評価する』岩波書店，2006年。
- ・神永正博『学力低下は錯覚である』森北出版，2008年。
- ・金子元久『大学の教育力—何を教え学ぶか』筑摩書房，2007年。
- ・木村茂『大学授業改善の手引き』ナカニシヤ出版，2005年。
- ・教育科学研究会編『なぜフィンランドの子どもたちは学力が高いのか』国土社，2005年。
- ・草原克豪『日本の大学制度』弘文堂，2008年。
- ・Ken Bain. *What the Best College Teachers Do*, Harvard University Press, 2004（高橋靖直訳『ベストプロフェッサー』玉川大学出版部，2008年）
- ・新村洋史『大学生が変わる』新日本出版社，2006年。
- ・実川真由・元子『受けてみたフィンランドの教育』文芸春秋，2007年。
- ・杉山幸丸『崖っぷち弱小大学』中央公論新社，2004年。
- ・中央公論編集部・中川浩一編『論争・学力崩壊』中央公論新社，2001年。
- ・中央公論編集部編『論争・中流崩壊』中央公論新社，2001年。
- ・日本経済新聞社編『教育を問う』日本経済新聞社，2001年。
- ・日本高等教育学会編『大学生編—高等教育研究 第11集』玉川大学出版部，2008年。
- ・水月昭道『高学歴ワーキングプーア』光文社，2007年。
- ・PHP 研究所編『教育再生への挑戦』PHP 研究所，2007年。
- ・船曳建夫『大学のエスノグラフィ—』有斐閣，2005年。
- ・福田誠治『競争やめたら学力世界—』朝日新聞社，2006年。
- ・藤田英典『教育改革のゆくえ』岩波書店，2006年。
- ・古沢由紀子『大学サバイバル—再生への選択』集英社，2001年。
- ・プロ教師の会『教育大混乱』洋泉社，2007年。
- ・ヘイッキ・マキパー『平等社会フィンランドが育む未来型社会』明石書店，2007年。